

特定非営利活動法人日本がん臨床試験推進機構

役員報酬規程

(目的)

第1条 この規程は、特定非営利活動法人日本がん臨床試験推進機構が事業を遂行するにあたり、役員への報酬についての基本事項を定める。

(役員報酬)

第2条 定款第4章第19条に基づき、役員の総数の3分の1以下の範囲内で報酬を支払うことができる。

2. 理事長、副理事長、常任理事、事務局担当理事が、JACCROが開催する委員会に出席するかあるいは事務局内にて業務打合せを行った場合、1日1万円の報酬を支払うこととし、月額上限は10万円とする。
3. 役員の報酬は、その金額を通貨で直接役員に支払う又は指定された口座に振り込むこととする。ただし、法令又は規定に基づき役員の報酬から控除すべきものがある場合には、その役員に支払うべき報酬の金額から、その金額を控除して支払う又は振り込むこととする。
4. 役員の報酬の支払いは、毎月月末とする。

附則

この規程は、平成28年2月9日から施行する。

賃金規程

(目的)

第1条 この規程は、特定非営利活動法人日本がん臨床試験推進機構（以下、法人という。）の就業規則第56条に定めるところにより、職員の賃金について規定する。

2. 嘱託職員、契約職員、定年後再雇用職員、パートタイマーなど、期間を定めて雇用されたものについての賃金は協議により決定する。

(賃金の構成)

第2条 給与の構成は次のとおりとする。

(1) 基準内賃金

本給、OA手当、役職手当

(2) 基準外賃金

時間外手当、深夜手当、休日出勤手当

(3) 臨時賃金

賞与

(賃金の決定基準)

第3条 賃金は月額をもって定め、初任給は学歴、経歴、業務内容、業務能力により決定する。

(昇給)

第4条 昇給は毎年4月1日に行う。ただし法人の業績の低下やその他やむを得ない事由がある場合にはこれを延期し、または実施しないことがある。また次に掲げる職員については昇級をしない。

(1) 前年11月以降に採用された者で、勤務換算の結果、経験月数が6ヵ月に満たない者。ただし、6ヵ月に満たない者であってもその月数に採用後の月数を加算して6ヶ月以上に達するものは対象とする。

(2) 休職中で、過去1年の勤務月数が6ヵ月に満たない者

(3) 就業規則に定める減数以上の懲戒処分を受けた者

(諸手当)

第5条 時間外労働、休日労働および深夜労働に関する基準外手当は、労働基準法に準ずる。

2. 役職手当を適用するものについては時間外手当を支給しない。

(賞与)

第6条 賞与は次の基準により夏期（6月）および冬期（12月）に支給する。ただし法人の業績の低下やその他やむを得ない事由がある場合にはこれを延期し、または実施しないことがある。

- (1) 夏期は4月30日に在籍する従業員で、過去6ヶ月の職員の勤務状況について勘案して支給する。
- (2) 冬期は10月31日に在籍する従業員で、過去6ヶ月間の職員の勤務状況について勘案して支給する。
- (3) 支給日は夏期6月10日、冬期12月10日とする。

(賃金の締め切り日及び支払日)

第7条 基準内賃金および基準外賃金は前月21日から当月20日までと一賃金期間として計算し、当月末日に支払う。ただし、当月末日が休日又は土曜日にあたるときは前日に支払う。

2. 前2項の規定に拘わらず、職員の死亡、退職、解雇のときは、支払日前であっても既往の賃金を支払う。

3. 前1項の規定に拘わらず、職員又はその収入によって生計を維持する者が出産又は結婚等法令の定める範囲で、職員から請求があったときは支払日前日であっても既往の賃金を支払う。

(賃金の支払い方法)

第8条 賃金は、通貨で直接職員に支払う。希望により職員がしている金融機関の口座に振り込みをする。

2. 前項の規定に拘わらず、次に掲げるものは賃金から控除する。

- (1) 所得税
- (2) 住民税
- (3) 社会保険料
- (4) 雇用保険料

附則

1. 本規程は、平成21年9月1日にその時点で運用している定めをもとに制定した。
2. 本規程は、令和3年6月1日に改訂施行する。

特定非営利活動促進法第 54 条第 2 項第 3 号に定める事項を記載した書類

法人名	特定非営利活動法人日本がん臨床試験推進機構	事業年度	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
-----	-----------------------	------	--------------------------------

1 資金に関する事項 [①収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項]

※ 丸数字は、特定非営利活動促進法第 54 条第 2 項第 3 号に定める事項の詳細について規定している特定非営利活動促進法施行規則第 32 条第 1 項各号に対応しています。以下同じです。

(1) 収益の源泉別の明細

収 益 源 泉 の 内 訳	金 額
受取会費	6,780,000 円
受取寄付金	1,220,000 円
臨床研究事業収益	83,191,734 円
受取利息	395 円
雑収益	6,522 円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
合 計	91,198,651 円

(2) 借入金の明細

借 入 先	金 額
該当なし	円
	円
	円
	円
	円
合 計	円

(3) その他

該当なし

2 取引の内容に関する事項〔③次に掲げる取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引 ロ 役員等との取引〕

(1) 収益の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取 引 内 容 等
		43,038,600 円	臨床研究事業収益
		26,740,424 円	受取会費、臨床研究事業収益
		9,201,500 円	臨床研究事業収益
		4,756,210 円	臨床研究事業収益
		600,000 円	受取会費

(2) 費用の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取 引 内 容 等
			給与・賞与・通勤費
			給与・賞与・通勤費
			給与・賞与・通勤費
		5,835,556 円	人材派遣料
		5,779,356 円	人材派遣料

(3) 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等との取引

イ 資産の譲渡（棚卸資産を含む。）

[illegible]

ロ 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

[illegible]

ハ 役務の提供（施設の利用等を含む。）

[illegible]

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
		研究委託費	R5/04/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/06/30	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/08/31	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/09/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/10/31	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/05/31	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/04/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/05/31	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/06/31	66,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/09/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/05/31	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/06/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/10/31	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/11/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/05/31	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/06/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R6/03/31	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/06/30	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R6/02/29	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/08/31	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/06/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/09/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/11/30	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/06/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/04/30	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/11/30	66,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/06/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/11/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/11/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R6/02/29	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/04/30	66,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/11/30	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/04/30	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/09/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/10/31	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/04/30	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/06/30	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/10/31	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/12/31	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/04/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/06/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/11/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/06/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/06/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/09/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/06/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/07/31	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/09/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/10/31	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/11/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/11/30	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/08/31	330,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/11/30	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/12/31	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/10/31	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R6/03/31	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/09/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/10/31	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/08/31	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/11/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R6/03/31	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R6/02/22	396,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/09/30	66,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/05/31	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/09/30	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/08/31	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/08/31	165,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/04/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		研究委託費	R5/09/30	33,000	受託研究契約書に基づく
		諮問委員会謝金	R5/05/31	11,137	委員会等報酬支払規程に基づく
		倫理審査委員会謝金	R5/08/31	11,137	委員会等報酬支払規程に基づく
		ワークショップ謝金	R5/11/22	111,370	委員会等報酬支払規程に基づく
		ワークショップ謝金	R5/11/30	111,370	委員会等報酬支払規程に基づく
		諮問委員会謝金	R5/12/18	11,137	委員会等報酬支払規程に基づく
				6,493,151	

3 寄附者に関する事項〔④寄附者（役員、役員の親族等で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日〕

氏 名	寄 附 金 額	受 領 年 月 日
該当なし	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	

4 役員等に対する報酬又は給与の状況 [⑤イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況(ロを除く。)、ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額]

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者^(注1)(以下「役員等」という。)に対する報酬又は給与の支給について記載してください。

(注1)「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。

- ① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

イ 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況(ロを除く。)

氏 名	職 名	法人との関係 (注2)	報酬・給与の 区 分	支 給 期 間 等	支 給 金 額
			報酬	令和5年4月 1日～令和6年 3月31日	420,000 円
			報酬	令和5年4月 1日～令和6年 3月31日	400,000 円

(注2) 注1の①～④の内容を具体的に記述します。

ロ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額

集 計 期 間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日
給 与 を 得 た 職 員 の 総 数	左 記 の 職 員 に 対 す る 給 与 総 額
4 人	21,682,673 円

認定基準等チェック表（第3表）

（初葉）

法人名	特定非営利活動法人 日本がん臨床試験推進機構					チェック欄	
3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること						○	
イ 役員の総数のうちに次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること							
(1) 役員及びその親族等							
(2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等							
ロ 各社員の表決権が平等であること							
ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること							
ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと							
イ							
項 目		役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)	
区 分		①	②	③	④	⑤	
①	令和5年4月1日～令和6年3月31日	22人	0人	0%	3人	15.7%	
②	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%	
③	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%	
④	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%	
⑤	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%	
⑥	年 月 日～年 月 日	人	人	%	人	%	
申 請 時		人	人	%	人	%	
(注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員の状況」から転記してください。							
(注2) ③及び⑤については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。							
ロ							
各社員の表決権が平等である		①	②	③	④	⑤	申請時
上記を証する書類の名称とその内容等		はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ

（注意事項）

- 認定基準等チェック表（第3表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。

第3表（次葉）

ハ

項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ

㊤ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

二

項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

（注意事項）

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

「認定基準等チェック表」（第3表）記載要領

項 目	記 載 要 領	注 意 事 項
イの各欄	区分欄の「①～⑥」の各欄には、実績判定期間の各事業年度（又は各年）を記載します。 第3表付表1「役員の状況」を記載して、「①」、「②」及び「④」の各欄に該当する人数を転記します。	
ロの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には、例えば、「定款（又は会則）第〇条に『各正会員の表決権は、平等なものとする』と規定」のように記載します。	「上記を証する書類の名称とその内容等」欄には証する書類の内容を文言のとおりに記載します。
ハの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「①」から「⑥」については、イに記載する各期間（「①」から「⑥」）を示したものです。	① 「会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている」の「はい」に「○」した場合には監査証明書を添付してください。 ② 「帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている」の「はい」に「○」した場合には、第3表付表2「帳簿組織の状況」を記載し添付してください。
ニの各欄	該当する一方を「○」で囲みます。 なお、「①」から「⑥」については、イに記載する各期間（「①」から「⑥」）を示したものです。	

記載要領の補足

○ ニにおいて、「費途が明らかでないもの」とは、法人が費用として支出した金額のうち、その費途を確認することができないものをいい、法人が名目に関わらず支出した金銭でその費途が明らかでないものが、これに当たります。なお、意図的にその支出先を明らかにしない支出がある場合も、当然に「費途が明らかでないもの」があることになり、認定を受けることはできません。

役員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人 日本がん臨床試験推進機構	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時
役員数		22人	人	人	人	人	人	人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人	人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		3人	人	人	人	人	人	人

役員 の 内 訳										
氏 名	住 所	職名	続柄等	就 任 等 の 状 況						
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	申請時 就任・退任 年月日
藤井 雅志		理事		○						平成17年6月 30日就任
山口 俊晴		理事		○						平成17年6月 30日就任
市川 度		理事		○						平成27年5月 23日就任
北川 雄光		理事		○						平成21年6月 30日就任
竹内 正弘		理事		○						平成14年11 月13日就任
辻 晃仁		理事		○						平成27年5月 23日就任
吉田 和弘		理事		○						平成21年6月 30日就任 令和5年6月 10日退任
掛地 吉弘		理事		○						平成29年5月 20日就任
小寺 泰弘		理事		○						平成29年5月 20日就任

[illegible]

武藤 徹一郎		監事		○						平成 14 年 11 月 13 日就任 令和 5 年 6 月 10 日退任
前原 喜彦		監事		○						令和 3 年 6 月 12 日就任
吉田 和弘		監事		○						令和 5 年 6 月 10 日就任

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第 55 条第 1 項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。

帳簿組織の状況

第3表付表2

法人名	特定非営利活動法人 日本がん臨床試験推進機構		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
総勘定元帳	会計ソフト（NPO法人 会計システム）使用 ルーズリーフ綴り	毎月	10年
仕訳日記帳	会計ソフト（NPO法人 会計システム）使用 ルーズリーフ綴り	毎月	10年
固定資産台帳	法人用減価償却システム （TPS-K3）使用 ルーズリーフ綴り	随時	10年
給与台帳	源泉徴収簿システム（T PS9000）使用 ルーズリーフ綴り	毎月	10年

（記載要領）

- ・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「入金伝票」、「出金伝票」、「振替伝票」、「現金出納帳」、「総勘定元帳」などのように記載します。
- ・ 「左の帳簿等の形態」欄は、「単票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。
- ・ 「記帳の時期」欄は、「随時」、「毎日」、「一週間ごと」のように記載します。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した内容に変更がないときは、添付を省略することができます。

認定基準等チェック表（第4表）

（初葉）

法人名	特定非営利活動法人 日本がん臨床試験推進機構						チェック欄
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること							○
イ							
項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有 ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有 ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有 ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
ロ							
項 目	①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
役員の職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有 ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有 ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員の選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有 ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有 ☒ 無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

（注意事項）

- 「認定基準等チェック表（第4表）」は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、「認定基準等チェック表 第4表（次葉）」（ハ及びニ）の記載及び添付の必要はありません。
- 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

認定基準等チェック表（第5表）

法人名	特定非営利活動法人 日本がん臨床試験推進機構	チェック欄				
5 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること		○				
イ 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等（個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの） ロ 各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類 ハ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類 ニ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程 ホ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類 ヘ 助成の実績を記載した書類						
次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。 ※閲覧に関する細則（社内規則）等がある場合には、その細則（社内規則）等を添付してください。		<table border="1"> <tr> <td>同</td> <td>意</td> </tr> <tr> <td>する</td> <td>しない</td> </tr> </table>	同	意	する	しない
同	意					
する	しない					
イ	① 事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面） ② 役員名簿 ③ 定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し） ※いずれも認定基準の対象となるのは、個人の住所又は居所に係る記載の部分を除いたもの					
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類					
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類					
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程					
ホ	次の事項を記載した書類 ① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 ④ 寄附者（役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 役員等に対する報酬又は給与の状況 a 役員等に対する報酬又は給与の支給の状況（bに係る部分を除く。） b 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日					
ヘ	助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し					

（注意事項）

- ・ 認定基準等チェック表第5表は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、添付の必要はありません。

認定基準等チェック表（第6、7、8表）

法人名	特定非営利活動法人 日本がん臨床試験推進機構
-----	------------------------

認定基準等チェック表（第6表）

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること	チェック欄				
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等の所轄庁への提出の有無					
①	②	③	④	⑤	⑥
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無

認定基準等チェック表（第7表）

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと	チェック欄					
○						
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実 その他公益に反する事実の有無						
①	②	③	④	⑤	⑥	申請時
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
注・認定基準等チェック表（第7表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に記載及び添付する必要があります。						

認定基準等チェック表（第8表）

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること	チェック欄		
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	平成 年 月 日

- （注意事項）
- ・ 法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時に当たっては、認定基準等チェック表（第6表及び第8表）は、記載する必要はありません。
 - ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、認定基準等チェック表（第6表及び第8表）の記載の必要はありません。また、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人 日本がん臨床試験推進機構	チェック欄
認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、特例認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。		○
1 役員のうちに、次のいずれかに該当する者がある場合		
イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの		
ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者		
ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等 ^(注1) 若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者		
二 暴力団の構成員等 ^(注2)		
2 認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人		
3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人		
4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人（認定、特例認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要です）。		
5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人		
6 次のいずれかに該当する法人		
イ 暴力団		
ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人		

1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は特例認定特定非営利活動法人が特例認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該特例認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・無
二	暴力団の構成員等の有無	有・無

2	認定又は特例認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・いいえ
---	-----------------------------------	--------

3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・いいえ
---	---------------------------	--------

4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・いいえ
添付書類	認定、特例認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること (注1) その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること (注2) 役員報酬規程等提出書には添付不要	

5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・いいえ
---	---	--------

6	次のいずれかに該当する法人	
イ	暴力団	はい・いいえ
ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・いいえ